

# 平成26年度第2四半期までの運用状況等

## (平成26年4月～9月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っており、法令に基づき策定しました「独立行政法人農業者年金基金中期計画」において、四半期ごとに運用に関する情報を、本資料をもってホームページで公表することとしております。

なお、毎年6月末日までに被保険者等の皆様に送付させていただいております「運用（付利）結果のお知らせ」の基礎となります前年度の運用成績につきましては、毎年度の末日における運用収入の額が基準となります。

当基金が行っています年金資産の運用については、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績がプラスになる年やマイナスになる年がありますが、長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思っておりますので、皆様の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（平成25年3月29日認可）－抜粋－

### 2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、加入者に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の加入者に係る運用結果を通知する。

# 目 次

	頁
1. 平成26年度第2四半期まで（平成26年4月～9月）の運用環境について . . . . .	1
2. 平成26年度第2四半期まで（平成26年4月～9月）のポートフォリオ別の運用状況 . . . . .	2
3. ベンチマーク・インデックスの推移 . . . . .	4
（参考）用語の説明 . . . . .	5

## 1. 平成26年度第2四半期まで（平成26年4月～9月）の運用環境について

### （第1四半期）

国内外株式は、4月発表の米国の雇用統計が市場予想を下回ったこと等を背景に下落基調で始まりしました。その中で国内株式は、4月8日の日銀金融政策決定会合で現状の金融政策維持が確認されたことへの失望等を背景に更に下落しました。5月以降は、好調な米国の経済指標やイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が緩和的な金融政策の維持を示唆したこと等を背景に上昇して第1四半期を終えました。国内債券の10年国債利回りは、日銀金融政策決定会合で現状の金融政策維持が確認されたことや欧州中央銀行（ECB）の追加の金融緩和への期待の高まり等を背景に0.56%に低下しました。外国債券の米国10年国債利回りは、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことやECBの追加の金融緩和への期待の高まり等を背景に低下基調で推移し2.53%となりました。為替は、欧米の長期金利の低下等を背景に円高が進行し、対ドルで101円31銭、対ユーロで138円70銭となりました。

### （7月）

国内外株式は、米国の雇用統計の改善等を受けて上昇基調で始まったものの、17日にウクライナ東部で起きたマレーシア航空機の墜落事件やイスラエル軍のガザ侵攻による地政学リスクを嫌気し下落する場面もありました。その後、国内株式は、企業の決算発表が本格化し、好業績銘柄が買われたことや米国の長期金利の上昇等を背景に月末にかけて上昇しましたが、外国株式は、アルゼンチンのデフォルト懸念等を背景に下落しました。国内債券の10年国債利回りは、マレーシア航空機墜落事件やイスラエル軍のガザ侵攻等を背景に0.53%に低下しました。外国債券の米国10年国債利回りは、マレーシア航空機墜落事件やイスラエル軍のガザ侵攻を嫌気し2.45%まで低下しましたが、米国の4-6月期のGDPの大幅回復を背景に2.56%まで上昇しました。為替は、米国の4-6月期のGDPの大幅回復等を背景に円安が進行し、対ドルで102円83銭となりました。一方で、ドラギECB総裁の追加の金融緩和への姿勢が再確認されたことを背景に円高が進行し、対ユーロで137円59銭となりました。

### （8月）

国内外株式は、月初から米国の雇用統計が市場予想を下回ったことや8日にオバマ大統領がイスラム過激派「イスラム国」への限定空爆を承認したとの報道等を背景に下落基調で推移し、その後は反発、ウクライナ情勢の緊張が緩む中、18日・19日の米国の経済指標が市場予想を上回ったことや20日に公開された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録で「労働市場は急回復する」とのFRBの見方が明らかになったこと等を背景に上昇しました。国内債券の10年国債利回りは、米国の長期金利の低下等を背景に低下基調で推移し0.49%に低下しました。外国債券の米国10年国債利回りは、ウクライナ情勢の緊迫化等を背景に2.34%に低下しました。為替は、米国の利上げの判断材料となる米国2年国債利回りが上昇したこと等を背景に円安が進行し、対ドルで103円88銭となりました。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化等を背景に円高が進行し、対ユーロで136円84銭となりました。

### （9月）

国内外株式は、月初からの円安の進行とこれに連動して業績期待が高まる外需関連株が買われたことや4日のECBによる追加の金融緩和（政策金利の引下げの決定）が好感されたこと等を背景に上昇基調で推移した後、16日のFOMC後の声明文に「相当な期間、現行の低金利を維持」との文言が据え置かれたことを好感し一段と上昇しましたが、外国株式は、月末にかけて米国と中東五箇国（アラブ首長国連邦、カタール、サウジアラビア、バーレーン及びヨルダン）によるシリア領内の「イスラム国」への空爆の実施で地政学リスクが意識されたこと等を背景に下落しました。国内債券の10年国債利回りは、米国の長期金利の上昇や円安・株高を背景に0.52%に上昇しました。外国債券の米国10年国債利回りは、米国の経済指標が市場予想を上回ったことやロシアとウクライナの停戦合意の発効等を背景に2.49%に上昇しました。為替は、日米の金融政策の違いが意識されたこと等を背景に円安が進行し、対ドルで109円70銭、対ユーロで138円57銭となりました。

## 2. 平成26年度第2四半期まで(平成26年4月～9月)のポートフォリオ別の運用状況

### ① 被保険者ポートフォリオ

平成26年度第2四半期まで(平成26年4月～9月)の被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成26年9月末時価総額は2,029億66百万円となり、第2四半期までの総合収益は70億28百万円となりました。また、修正総合利回りは3.57%となりました。

(単位:百万円、%)

資産	平成25年度末 時価総額	平成26年9月末 時価総額	時価総額構成割合	第2四半期まで の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	135,056	137,632	67.8	1,352	0.99
自家運用	58,877	61,105	30.1	360	0.60
外部運用	76,179	76,527	37.7	993	1.30
国内株式	24,101	26,670	13.1	2,700	11.15
外国債券	10,007	10,397	5.1	569	5.70
外国株式	25,902	27,832	13.7	2,411	9.33
短期資産	575	436	0.2	-5	—
合計	195,641	202,966	100.0	7,028	3.57

- (注)
- 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
  - 平成25年度末時価総額は、平成25年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の575百万円は、決算整理前の額2,388百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額1,812百万円を減算した額です。
  - 平成26年9月末時価総額(合計)は、平成25年度末時価総額(合計)195,641百万円に、第2四半期までの追加投資額等296百万円及び総合収益7,028百万円を加算した額202,966百万円となりました。
  - 短期資産の修正総合利回りの数値は、自家運用分については0.01%となりますが、外部運用分については保管・管理手数料等が含まれているため、表示していません。なお、保管・管理手数料等を整理する前の外部運用分の利回りは0.05%となります。
  - 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

(参考)平成26年度第2四半期(平成26年7月～9月)の運用状況

(単位:百万円、%)

資産	平成26年6月末 時価総額	平成26年9月末 時価総額	時価総額構成割合	第2四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	136,804	137,632	67.8	603	0.44
自家運用	60,263	61,105	30.1	182	0.30
外部運用	76,541	76,527	37.7	421	0.55
国内株式	25,222	26,670	13.1	1,474	5.85
外国債券	9,958	10,397	5.1	530	5.33
外国株式	26,405	27,832	13.7	1,601	6.07
短期資産	292	436	0.2	2	—
合計	198,681	202,966	100.0	4,210	2.11

- (注) 平成26年9月末時価総額(合計)は、平成26年6月末時価総額(合計)198,681百万円に、平成26年度第2四半期の追加投資額等75百万円及び総合収益4,210百万円を加算した額202,966百万円となりました。

## ② 受給権者ポートフォリオ

平成26年度第2四半期まで(平成26年4月～9月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	平成25年度末 時価総額	平成26年9月末 時価総額
国内債券	27,169	31,820
短期資産	572	1,481
合 計	27,741	33,301

(注) 平成25年度末時価総額は、平成25年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の572百万円は、決算整理前の額539百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオからの受入額34百万円を加算した額です。

## ③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

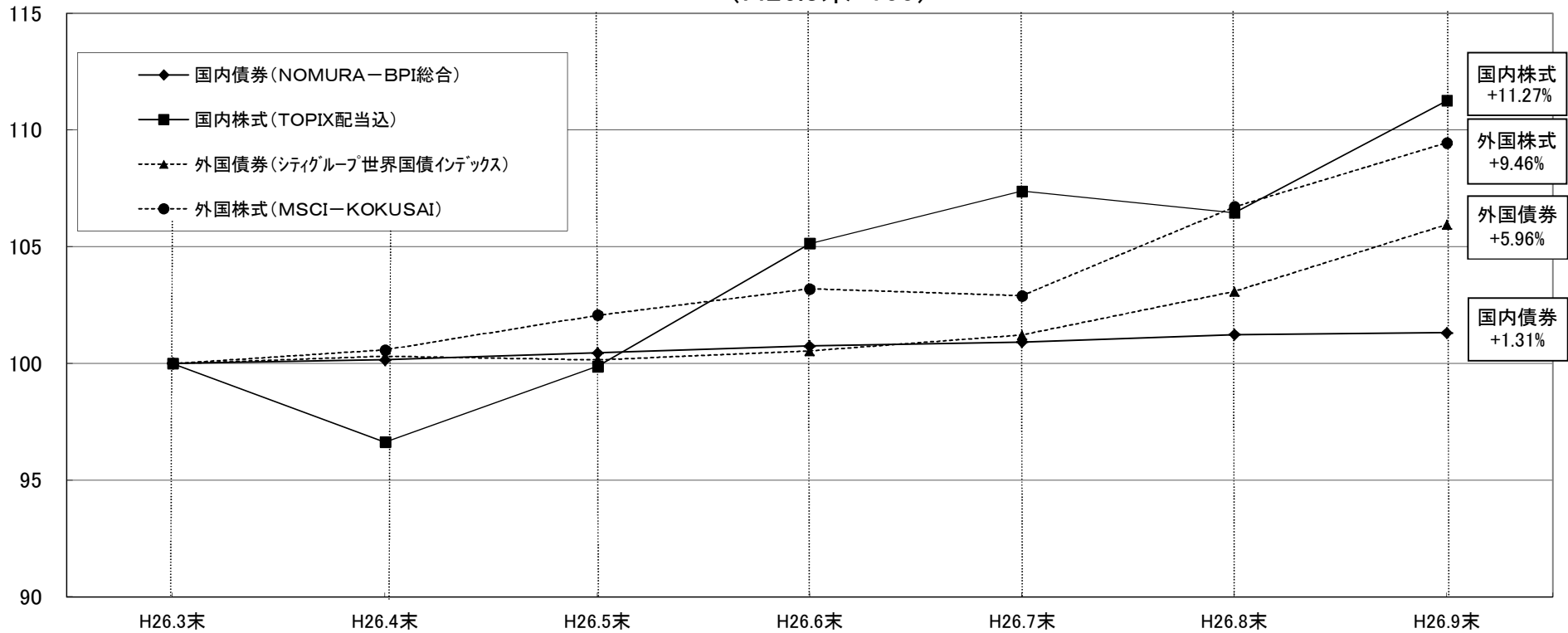
平成26年度第2四半期まで(平成26年4月～9月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	平成25年度末 時価総額	平成26年9月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	3,939	3,942
	調整準備金	短期資産	2,207	2,147
	合 計		6,146	6,089
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	1,121	1,243

(注) 平成25年度末時価総額は、平成25年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計6,146百万円は、決算整理前の合計4,334百万円に、被保険者ポートフォリオからの受入額1,812百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の1,121百万円は、決算整理前の額1,155百万円から受給権者ポートフォリオへの繰入額34百万円を減算した額です。

### 3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H26.3末=100)



#### (参考) 市場インデックス

区 分	平成26年3月末	平成26年6月末	平成26年7月末	平成26年8月末	平成26年9月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.640 %	0.560 %	0.530 %	0.490 %	0.520 %
(NOMURA-BPI総合)	352.801 ポイント	355.413 ポイント	356.015 ポイント	357.148 ポイント	357.408 ポイント
国内株式 (日経225)	14,827.83 円	15,162.10 円	15,620.77 円	15,424.59 円	16,173.52 円
(TOPIX配当込)	1,628.52 ポイント	1,712.30 ポイント	1,748.81 ポイント	1,733.76 ポイント	1,811.98 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	2.719 %	2.531 %	2.559 %	2.344 %	2.490 %
(独10年国債利回り)	1.566 %	1.245 %	1.155 %	0.890 %	0.947 %
(シティグループ世界国債インデックス)	414.196 ポイント	416.401 ポイント	419.256 ポイント	427.001 ポイント	438.876 ポイント
外国株式 (NYダウ)	16,457.66 ドル	16,826.60 ドル	16,563.30 ドル	17,098.45 ドル	17,042.90 ドル
(独DAX指数)	9,555.91 ポイント	9,833.07 ポイント	9,407.48 ポイント	9,470.17 ポイント	9,474.30 ポイント
(MSCI-KOKUSAI)	2,075.721 ポイント	2,142.069 ポイント	2,136.017 ポイント	2,215.071 ポイント	2,272.138 ポイント
為替レート (対ドル)	102.99 円	101.31 円	102.83 円	103.88 円	109.70 円
(対ユーロ)	141.94 円	138.70 円	137.59 円	136.84 円	138.57 円

## 用語の説明

### ○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

### ○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

### ○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

### ○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

#### \* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

#### \* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

#### \* シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)

シティグループ・グローバル・マーケット・インクが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

#### \* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

MSCI Incが作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。